

テンプルトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース 為替ヘッジなしコース 毎月分配型・為替ヘッジなしコース (愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース

第29期(決算日 2025年6月20日)

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第168期(決算日 2025年1月20日)

第169期(決算日 2025年2月20日)

第170期(決算日 2025年3月21日)

第171期(決算日 2025年4月21日)

第172期(決算日 2025年5月20日)

第173期(決算日 2025年6月20日)

運用報告書(全体版)

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(2010年12月27日設定)
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ-テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「テンプルトン世界債券ファンド」は2025年6月20日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第29期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第173期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第29期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第168期から第173期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

〈お問い合わせ先〉

電話番号: 03-5219-5947

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

FRANKLIN TEMPLETON®

目 次

テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
運用経過	2
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	13
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	13
運用経過	14
1万口当たりの費用明細	19
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	21
投資信託財産の構成	22
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	23
分配金のお知らせ	24
テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	25
最近30期の運用実績	25
当作成期中の基準価額の推移	26
運用経過	27
1万口当たりの費用明細	32
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	34
投資信託財産の構成、資産、負債、元本及び基準価額の状況	35
損益の状況	36
分配金のお知らせ	38
投資対象ファンド	39
フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ-テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について	39
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	45

テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額					投信組入比率	託券率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰落			
25期(2023年6月20日)	円 8,359		10		△1.2		98.7	百万円 833
26期(2023年12月20日)	円 8,112		10		△2.8		97.9	721
27期(2024年6月20日)	円 7,364		10		△9.1		98.4	605
28期(2024年12月20日)	円 6,830		10		△7.1		98.3	513
29期(2025年6月20日)	円 7,391		10		8.4		98.8	516

(注) 基準価額（1万口当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額			投信組入比率	託券率
	騰	落	率		
(期首) 2024年12月20日	円 6,830		% —		% 98.3
12月末	6,767		△0.9		98.7
2025年1月末	6,930		1.5		99.4
2月末	7,041		3.1		99.5
3月末	7,020		2.8		99.2
4月末	7,285		6.7		99.3
5月末	7,364		7.8		99.0
(期末) 2025年6月20日	7,401		8.4		98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月21日～2025年6月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：6,830円

期 末：7,391円（既払分配金(税込み)：10円）

騰落率： 8.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ-テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」（以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。）の分配金再投資基準価額が前期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

投資環境

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、堅調な米雇用統計などを受けて、利回りは一時上昇しました。しかし、その後はウォラー米連邦準備制度理事会（F R B）理事が予想よりも速いペースで F R B が利下げする可能性が高まったとの見方を示したことなどから、利回りは低下しました。期の半ばは、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、貿易戦争や世界的な景気後退を巡る懸念が強まったため、利回りはさらに低下しました。しかし、その後はトランプ米大統領の二転三転する関税政策が市場の混乱を招き、安全資産である米国国債にも売り圧力がかかると、利回りは上昇（価格は低下）に転じました。期の後半は、米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、国債などの安全資産からリスク資産への資金シフトが進んだため、利回りは上昇しました。一方、低調な米経済指標を受け、F R B の利下げ期待が高まったことが、利回りの低下要因となりました。

当期の欧洲債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、堅調な米雇用統計などを受けて米国債券利回りが上昇したことが、ドイツの利回りの上昇要因となりました。一方、欧洲中央銀行（E C B）が政策金利を引き下げたことが、ドイツの利回りの低下要因となりました。期の半ばは、ドイツ次期政権樹立に向けて連立交渉中の政党が、防衛およびインフラ投資を対象とする大規模な財政改革案を発表したことから、利回りは大幅に上昇しました。しかし、その後は E C B が利下げを実施したことに加えて、米国の関税措置によってユーロ圏の経済成長が打撃を受ける可能性があると警告したことから、今後の追加利下げ期待が高まったため、利回りは低下しました。期の後半は、米中が相互関税の一時引き下げに合意したことを受け、景気後退懸念が緩和され、投資家のリスク選好度が高まるなか、利回りは上昇しました。一方、E C B による利下げ期待が高まったことが、利回りの低下要因となりました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、市場予想を下回る米C P I コア指数の伸びなどを受けて、F R B の利下げ期待が高まることから、米ドル安・円高が優勢となりました。また、日銀が利上げを実施したことや、日本の毎月勤労統計調査で名目賃金の伸び率が市場予想を上回ったことなどから、今後の利上げ継続期待が高まることも、米ドル安・円高の要因となりました。期の半ばは、トランプ米政権の関税措置による貿易戦争激化への懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まったことが、安全資産とされる日本円が対米ドルで上昇する要因となりました。期の後半は、米国と主要貿易相手国との関税協議の進展期待を受けて、投資家のリスク選好度が高まるなか、米ドル高・円安が優勢となりました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、フランスのサービス業購買担当者景気指数（P M I）の低下などを背景に、E C B の追加利下げ期待が高まることから、追加利上げが期待され

FRANKLIN TEMPLETON®

る日銀との金融政策の方向性の違いに市場の注目が集まったため、ユーロ安・円高が優勢となりました。期の半ばは、ドイツが厳格な債務抑制策を緩和する方針を示したと伝わり、拡張的な財政政策が経済を下支えするとの観測からドイツの利回りが上昇すると、日欧金利差の拡大からユーロ高・円安となりました。期の後半は、米中による電話協議開催の報道を受けて、世界的な貿易摩擦の激化が回避されるとの期待が高まったことなどから、投資家のリスク選好度が高まったため、ユーロ高・円安が一段と進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、ブラジル、オーストラリア、インド、マレーシアなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、米ドル、ブラジルレアルなどを買い建てとする一方で、中国元を売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

なお、「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行いました。

(2025年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきました。なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第29期
	2024年12月21日～ 2025年6月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.135%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,639

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」へ投資を行います。「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通しと運用方針（2025年5月末時点）

米国景気と世界景気のソフトランディング予想は関税によって大きく揺らいでいます。世界各国・地域の金融政策は足元の金融緩和局面ではらつきが見られるようになり、不確実性の高まりも先行きに対するリスクを高める要因となっています。世界各国・地域のインフレ率はいまのところ低下基調にありますが、関税引き上げによるコスト増が物価に反映されてきた場合、一部の国で見られるインフレ鈍化の足踏み状態は長引く可能性があります。各種の消費者調査で予想インフレ率は上昇し（数年ぶりの高水準に達しているケースもあ

FRANKLIN TEMPLETON®

り)、F R B を筆頭に様々な中央銀行がインフレの潜在的リスクを警戒しています。また、複数の中央銀行が、関税を巡る不確実性により政策金利の見通しには暗雲が垂れ込めていると指摘しています。関税が最終的にどのような形に落ち着くかは不透明ですが、貿易政策の見直しが追い風となる国もあれば、逆風となる国もあります。

足元では米ドル安が進んでいますが、米ドルには依然として割高感があるとみています。一部の通貨は対米ドルで軟調に推移する、あるいは下落する可能性がありますが、運用チームでは多くの通貨が対米ドルで上昇すると予想しています。景気循環要因（金利および景気減速）と構造要因（特に米国の経常赤字と財政赤字の双子の赤字）に加え、米国の新政権の政策を受けて投資家の間で金融資産の米国離れが起きる可能性があることも、米ドル安の見方を支える背景となっています。こうした見方をベースに、先進国と新興国の一帯の国々の非米ドル建て資産に投資機会があるとみています。

地政学的要因はここ数年間にわたり折に触れて市場に大きな影響を及ぼしており、運用チームでは引き続き動向を注視しています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月21日～2025年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 38	% 0.535	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(8)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(29)	(0.411)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他の費用 (監査費用)	2 (2)	0.022 (0.022)	(b)その他費用=〔期中のその他費用〕 〔期中の平均受益権口数〕 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	40	0.557	
期中の平均基準価額は、7,067円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

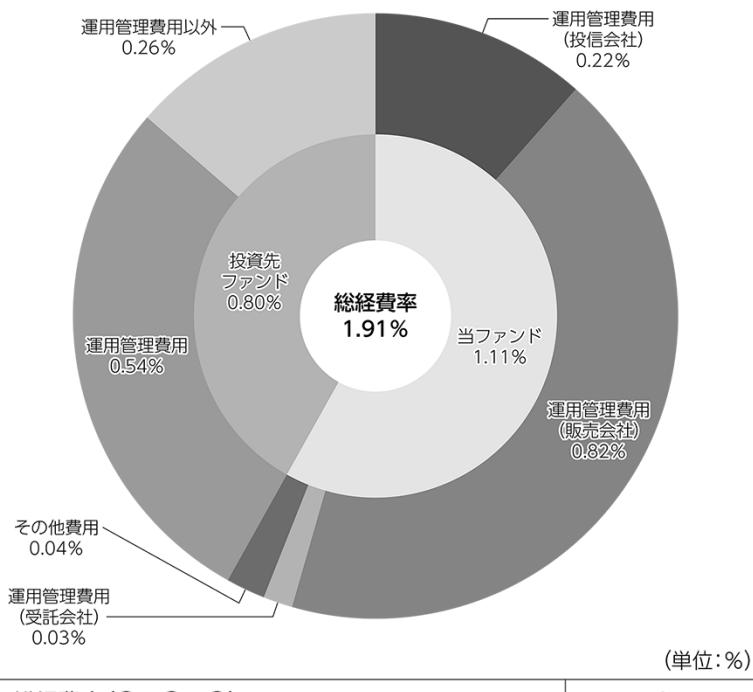
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

FRANKLIN TEMPLETON®

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月21日～2025年6月20日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外國 (邦貨建) フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-H1	39,206	16,780	87,281	37,300

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月21日～2025年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月21日～2025年6月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	2,703,566	2,703,566	2,829	0.5
フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-H1	1,190,181	1,142,106	507,871	98.3
合計	3,893,747	3,845,672	510,700	98.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

FRANKLIN TEMPLETON®

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,829	% 0.5
投資証券	507,871	97.4
コール・ローン等、その他	10,593	2.1
投資信託財産総額	521,293	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	521,293,290
投資信託受益証券(評価額)	10,592,356
投資証券(評価額)	2,829,011
未収利息	507,871,794
未収利息	129
(B) 負債	4,544,272
未払収益分配金	699,183
未払解約金	1,008,647
未払信託報酬	2,724,355
その他未払費用	112,087
(C) 純資産総額(A-B)	516,749,018
元本	699,183,839
次期繰越損益金	△182,434,821
(D) 受益権総口数	699,183,839口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,391円

○損益の状況 (2024年12月21日～2025年6月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	16,226,733
受取利息	16,214,770
未収利息	11,963
(B) 有価証券売買損益	25,989,818
売買益	26,692,975
売買損	△ 703,157
(C) 信託報酬等	△ 2,836,442
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,380,109
(E) 前期繰越損益金	△260,206,324
(F) 追加信託差損益金	39,090,577
(配当等相当額)	(138,217,917)
(売買損益相当額)	(△ 99,127,340)
(G) 計(D+E+F)	△181,735,638
(H) 収益分配金	△ 699,183
次期繰越損益金(G+H)	△182,434,821
追加信託差損益金	39,090,577
(配当等相当額)	(138,217,917)
(売買損益相当額)	(△ 99,127,340)
分配準備積立金	256,087,342
繰越損益金	△477,612,740

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は751,391,875円、期中追加設定元本額は14,452,995円、期中一部解約元本額は66,661,031円です。

(2) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は182,434,821円です。

(3) 期末における1口当たり純資産額は0.7391円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(15,136,405円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(138,217,917円)及び分配準備積立金(241,650,120円)より、分配対象収益は、395,004,442円(1万口当たり5,649円)であり、うち699,183円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

FRANKLIN TEMPLETON®

○分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下、「投信法」）の一部改正に伴い、投信法第14条第1項に規定する事項を記載した書面（運用報告書（全体版））に記載すべき事項を電磁的方法により提供できるよう、投資信託約款に所要の変更を行いました。

デジタル化推進のもと、今回の投信法及び関連規則等の改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されております。

（変更日：2025年4月1日）

テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額					投信組入比率	託券率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰落			
25期(2023年6月20日)	円 16,577			10		5.4%	98.5%	百万円 2,868
26期(2023年12月20日)	16,819			10		1.5%	98.0%	2,559
27期(2024年6月20日)	17,264			10		2.7%	98.8%	2,399
28期(2024年12月20日)	16,489			10		△4.4%	98.4%	2,189
29期(2025年6月20日)	16,869			10		2.4%	98.8%	2,145

(注) 基準価額（1万口当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額			投信組入比率	託券率
	騰	落	率		
(期首) 2024年12月20日	円 16,489		% —		% 98.4
12月末	16,416		△0.4%		98.4
2025年1月末	16,502		0.1%		99.5
2月末	16,334		△0.9%		98.9
3月末	16,350		△0.8%		99.6
4月末	16,195		△1.8%		99.1
5月末	16,643		0.9%		99.2
(期末) 2025年6月20日	16,879		2.4%		98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

FRANKLIN TEMPLETON®

○運用経過

(2024年12月21日～2025年6月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：16,489円

期末：16,869円（既払分配金(税込み)：10円）

騰落率： 2.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ-テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといいます。）の分配金再投資基準価額が前期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

投資環境

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、堅調な米雇用統計などを受けて、利回りは一時上昇しました。しかし、その後はウォーラー米連邦準備制度理事会（F R B）理事が予想よりも速いペースで F R B が利下げする可能性が高まったとの見方を示したことなどから、利回りは低下しました。期の半ばは、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、貿易戦争や世界的な景気後退を巡る懸念が強まったため、利回りはさらに低下しました。しかし、その後はトランプ米大統領の二転三転する関税政策が市場の混乱を招き、安全資産である米国国債にも売り圧力がかかると、利回りは上昇（価格は低下）に転じました。期の後半は、米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、国債などの安全資産からリスク資産への資金シフトが進んだため、利回りは上昇しました。一方、低調な米経済指標を受け、F R B の利下げ期待が高まったことが、利回りの低下要因となりました。

当期の欧洲債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、堅調な米雇用統計などを受けて米国債券利回りが上昇したことが、ドイツの利回りの上昇要因となりました。一方、欧洲中央銀行（E C B）が政策金利を引き下げたことが、ドイツの利回りの低下要因となりました。期の半ばは、ドイツ次期政権樹立に向けて連立交渉中の政党が、防衛およびインフラ投資を対象とする大規模な財政改革案を発表したことから、利回りは大幅に上昇しました。しかし、その後は E C B が利下げを実施したことに加えて、米国の関税措置によってユーロ圏の経済成長が打撃を受ける可能性があると警告したことから、今後の追加利下げ期待が高まったため、利回りは低下しました。期の後半は、米中が相互関税の一時引き下げに合意したことを受け、景気後退懸念が緩和され、投資家のリスク選好度が高まるなか、利回りは上昇しました。一方、E C B による利下げ期待が高まったことが、利回りの低下要因となりました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、市場予想を下回る米C P I コア指数の伸びなどを受けて、F R B の利下げ期待が高まることから、米ドル安・円高が優勢となりました。また、日銀が利上げを実施したことや、日本の毎月勤労統計調査で名目賃金の伸び率が市場予想を上回ったことなどから、今後の利上げ継続期待が高まつたことも、米ドル安・円高の要因となりました。期の半ばは、トランプ米政権の関税措置による貿易戦争激化への懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まつたことが、安全資産とされる日本円が対米ドルで上昇する要因となりました。期の後半は、米国と主要貿易相手国との関税協議の進展期待を受けて、投資家のリスク選好度が高まるなか、米ドル高・円安が優勢となりました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、フランスのサービス業購買担当者景気指数（P M I）の低下などを背景に、E C B の追加利下げ期待が高まつたことから、追加利上げが期待される日銀との金融政策の方向性の違いに市場の注目が集つたため、ユーロ安・円高が優勢となりました。期の

FRANKLIN TEMPLETON®

半ばは、ドイツが厳格な債務抑制策を緩和する方針を示したと伝わり、拡張的な財政政策が経済を下支えするとの観測からドイツの利回りが上昇すると、日欧金利差の拡大からユーロ高・円安となりました。期の後半は、米中による電話協議開催の報道を受けて、世界的な貿易摩擦の激化が回避されるとの期待が高まったことなどから、投資家のリスク選好度が高まったため、ユーロ高・円安が一段と進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、ブラジル、オーストラリア、インド、マレーシアなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、米ドル、ブラジルレアルなどを買い建てとする一方で、中国元を売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2025年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきました。なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第29期
	2024年12月21日～ 2025年6月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.059%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,616

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通しと運用方針（2025年5月末時点）

米国景気と世界景気のソフトランディング予想は関税によって大きく揺らいでいます。世界各国・地域の金融政策は足元の金融緩和局面でばらつきが見られるようになり、不確実性の高まりも先行きに対するリスクを高める要因となっています。世界各国・地域のインフレ率はいまのところ低下基調にありますが、関税引き上げによるコスト増が物価に反映されてきた場合、一部の国で見られるインフレ鈍化の足踏み状態は長引く可能性があります。各種の消費者調査で予想インフレ率は上昇し(数年ぶりの高水準に達しているケースもあり)、F R B を筆頭に様々な中央銀行がインフレの潜在的リスクを警戒しています。また、複数の中央銀行が、関税を巡る不確実性により政策金利の見通しには暗雲が垂れ込めていると指摘しています。関税が最終的にどのような形に落ち着くかは不透明ですが、貿易政策の見直しが追い風となる国もあれば、逆風となる国もあります。

FRANKLIN TEMPLETON®

足元では米ドル安が進んでいますが、米ドルには依然として割高感があるとみています。一部の通貨は対米ドルで軟調に推移する、あるいは下落する可能性がありますが、運用チームでは多くの通貨が対米ドルで上昇すると予想しています。景気循環要因（金利および景気減速）と構造要因（特に米国の経常赤字と財政赤字の双子の赤字）に加え、米国的新政権の政策を受けて投資家の間で金融資産の米国離れが起きる可能性があることも、米ドル安の見方を支える背景となっています。こうした見方をベースに、先進国と新興国の一部の国の非米ドル建て資産に投資機会があるとみています。

地政学的要因はここ数年間にわたり折に触れて市場に大きな影響を及ぼしており、運用チームでは引き続き動向を注視しています。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月21日～2025年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 88	% 0.535	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(67)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他の費用	3	0.016	(b)その他費用=〔期中のその他費用〕 〔期中の平均受益権口数〕
(監査費用)	(3)	(0.016)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	91	0.551	
期中の平均基準価額は、16,406円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

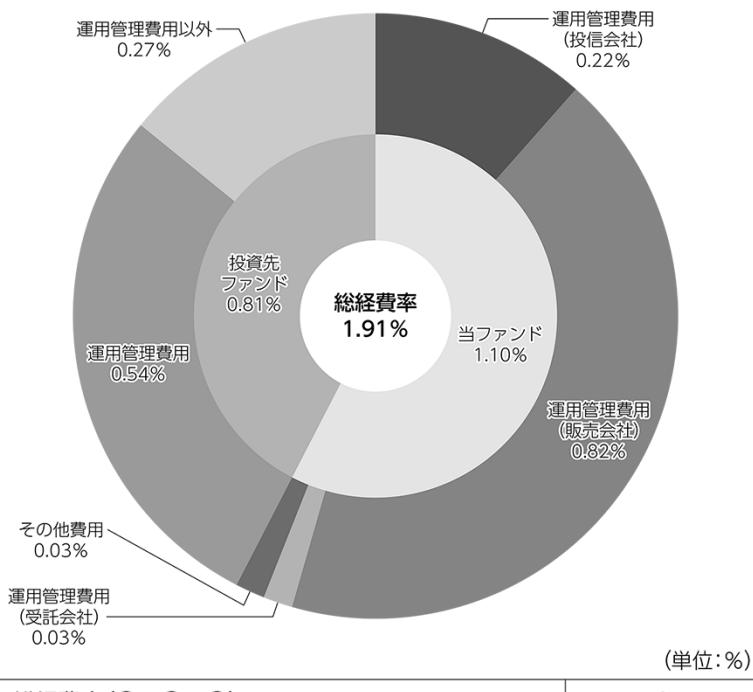
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

FRANKLIN TEMPLETON®

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月21日～2025年6月20日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外國 (邦貨建) フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	71,261	69,785	96,050	95,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月21日～2025年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月21日～2025年6月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	11,202,737	11,202,737	11,722	0.5
フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	2,129,184	2,104,394	2,108,330	98.3
合計	13,331,921	13,307,131	2,120,052	98.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

FRANKLIN TEMPLETON®

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 11,722	% 0.5
投資証券	2,108,330	97.7
コール・ローン等、その他	38,634	1.8
投資信託財産総額	2,158,686	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,158,686,590
コレ・ローン等	38,633,492
投資信託受益証券(評価額)	11,722,543
投資証券(評価額)	2,108,330,082
未収利息	473
(B) 負債	12,984,702
未払収益分配金	1,271,944
未払解約金	57,537
未払信託報酬	11,325,095
その他未払費用	330,126
(C) 純資産総額(A-B)	2,145,701,888
元本	1,271,944,660
次期繰越損益金	873,757,228
(D) 受益権総口数	1,271,944,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,869円

○損益の状況 (2024年12月21日～2025年6月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	68,707,320
受取配当金	68,661,260
受取利息	46,060
(B) 有価証券売買損益	△ 7,262,874
売買益	1,986,737
売買損	△ 9,249,611
(C) 信託報酬等	△ 11,655,221
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,789,225
(E) 前期繰越損益金	244,216,706
(F) 追加信託差損益金	581,023,241
(配当等相当額)	(567,300,624)
(売買損益相当額)	(13,722,617)
(G) 計(D+E+F)	875,029,172
(H) 収益分配金	△ 1,271,944
次期繰越損益金(G+H)	873,757,228
追加信託差損益金	581,023,241
(配当等相当額)	(567,300,624)
(売買損益相当額)	(13,722,617)
分配準備積立金	910,224,907
繰越損益金	△617,490,920

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額1,327,957,323円、期中追加設定元本額は14,925,833円、期中一部解約元本額は70,938,496円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.6869円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(57,052,099円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(567,300,624円)及び分配準備積立金(854,444,752円)より、分配対象収益は、1,478,797,475円(1万口当たり11,626円)であり、うち1,271,944円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

FRANKLIN TEMPLETON®

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下、「投信法」）の一部改正に伴い、投信法第14条第1項に規定する事項を記載した書面（運用報告書（全体版））に記載すべき事項を電磁的方法により提供できるよう、投資信託約款に所要の変更を行いました。

デジタル化推進のもと、今回の投信法及び関連規則等の改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されております。

（変更日：2025年4月1日）

テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

テンプルトン世界債券ファンド 每月分配型・為替ヘッジなしコース

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 (分配落)	額					投 資 信 証 組	託 券 級	純 総 資 産
		税 分	込 配	み 金	期 謄	中 落 率 %			
144期(2023年1月20日)	円 11,032			25		△1.7		98.2	百万円 91
145期(2023年2月20日)	11,113			25		1.0		98.2	88
146期(2023年3月20日)	10,980			25		△1.0		87.0	98
147期(2023年4月20日)	11,285			25		3.0		99.5	100
148期(2023年5月22日)	11,322			25		0.5		99.0	101
149期(2023年6月20日)	11,715			25		3.7		97.5	106
150期(2023年7月20日)	11,737			25		0.4		98.1	108
151期(2023年8月21日)	11,501			25		△1.8		98.4	107
152期(2023年9月20日)	11,587			25		1.0		98.4	108
153期(2023年10月20日)	11,175			25		△3.3		98.8	106
154期(2023年11月20日)	11,687			25		4.8		99.1	110
155期(2023年12月20日)	11,736			25		0.6		97.9	109
156期(2024年1月22日)	11,786			25		0.6		98.1	110
157期(2024年2月20日)	11,824			25		0.5		98.0	111
158期(2024年3月21日)	11,914			25		1.0		98.6	116
159期(2024年4月22日)	11,626			25		△2.2		98.7	113
160期(2024年5月20日)	12,015			25		3.6		98.9	117
161期(2024年6月20日)	11,900			25		△0.7		98.5	115
162期(2024年7月22日)	11,857			25		△0.2		98.6	116
163期(2024年8月20日)	11,698			25		△1.1		97.9	116
164期(2024年9月20日)	11,595			25		△0.7		98.6	114
165期(2024年10月21日)	11,525			25		△0.4		99.0	114
166期(2024年11月20日)	11,478			25		△0.2		99.2	113
167期(2024年12月20日)	11,227			25		△2.0		98.1	111
168期(2025年1月20日)	11,086			25		△1.0		98.3	110
169期(2025年2月20日)	11,111			25		0.5		99.2	106
170期(2025年3月21日)	11,068			25		△0.2		99.0	98
171期(2025年4月21日)	10,735			25		△2.8		99.1	96
172期(2025年5月20日)	11,121			25		3.8		99.4	99
173期(2025年6月20日)	11,336			25		2.2		98.8	98

(注) 基準価額（1万口当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

FRANKLIN TEMPLETON®

○当作成期中の基準価額の推移

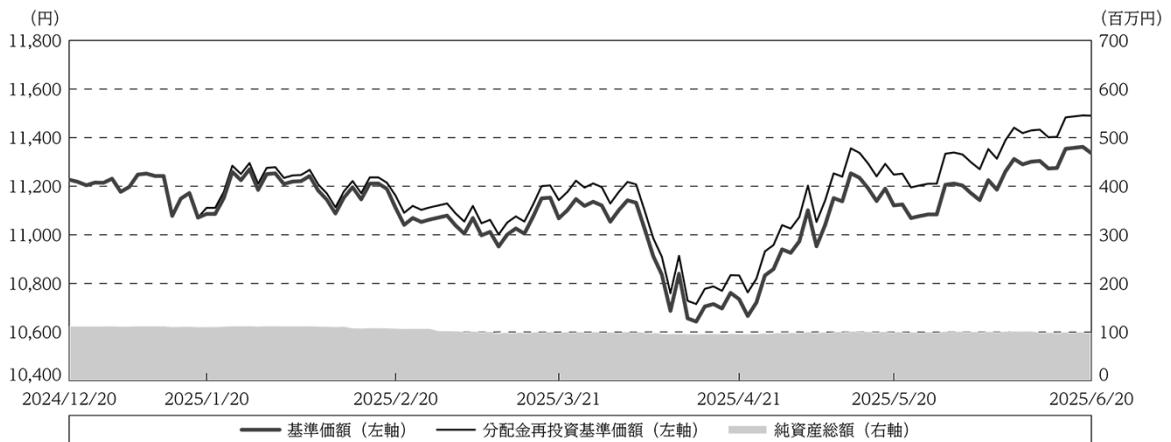
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 組 入 比	券 率 %
		騰	落 率		
第168期	(期 首) 2024年12月20日	円 11,227	% —		% 98.1
	12月末	11,177	△0.4		98.0
	(期 末) 2025年1月20日	11,111	△1.0		98.3
第169期	(期 首) 2025年1月20日	11,086	% —		98.3
	1月末	11,209	1.1		98.3
	(期 末) 2025年2月20日	11,136	0.5		99.2
第170期	(期 首) 2025年2月20日	11,111	% —		99.2
	2月末	11,071	△0.4		98.9
	(期 末) 2025年3月21日	11,093	△0.2		99.0
第171期	(期 首) 2025年3月21日	11,068	% —		99.0
	3月末	11,054	△0.1		99.0
	(期 末) 2025年4月21日	10,760	△2.8		99.1
第172期	(期 首) 2025年4月21日	10,735	% —		99.1
	4月末	10,926	1.8		99.1
	(期 末) 2025年5月20日	11,146	3.8		99.4
第173期	(期 首) 2025年5月20日	11,121	% —		99.4
	5月末	11,203	0.7		99.3
	(期 末) 2025年6月20日	11,361	2.2		98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月21日～2025年6月20日)

作成期間中の基準価額等の推移



第I68期首：11,227円

第I73期末：11,336円（既払分配金(税込み)：150円）

騰 落 率： 2.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ－テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといいます。）の分配金再投資基準価額が前作成期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

FRANKLIN TEMPLETON®

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

投資環境

(債券市場)

当成期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、堅調な米雇用統計などを受けて、利回りは一時上昇しました。しかし、その後はウォーラー米連邦準備制度理事会（F R B）理事が予想よりも速いペースでF R Bが利下げする可能性が高まったとの見方を示したことなどから、利回りは低下しました。期の半ばは、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、貿易戦争や世界的な景気後退を巡る懸念が強まったため、利回りはさらに低下しました。しかし、その後はトランプ米大統領の二転三転する関税政策が市場の混乱を招き、安全資産である米国国債にも売り圧力がかかると、利回りは上昇（価格は低下）に転じました。期の後半は、米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、国債などの安全資産からリスク資産への資金シフトが進んだため、利回りは上昇しました。一方、低調な米経済指標を受け、F R Bの利下げ期待が高まったことが、利回りの低下要因となりました。

当成期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、堅調な米雇用統計などを受けて米国債券利回りが上昇したことが、ドイツの利回りの上昇要因となりました。一方、欧州中央銀行（E C B）が政策金利を引き下げたことが、ドイツの利回りの低下要因となりました。期の半ばは、ドイツ次期政権樹立に向けて連立交渉中の政党が、防衛およびインフラ投資を対象とする大規模な財政改革案を発表したことから、利回りは大幅に上昇しました。しかし、その後はE C Bが利下げを実施したことにより加えて、米国の関税措置によってユーロ圏の経済成長が打撃を受ける可能性があると警告したことから、今後の追加利下げ期待が高まったため、利回りは低下しました。期の後半は、米中が相互関税の一時引き下げに合意したことを受け、景気後退懸念が緩和され、投資家のリスク選好度が高まるなか、利回りは上昇しました。一方、E C Bによる利下げ期待が高まったことが、利回りの低下要因となりました。

(外国為替市場)

当成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、市場予想を下回る米C P Iコア指数の伸びなどを受けて、F R Bの利下げ期待が高まることから、米ドル安・円高が優勢となりました。また、日銀が利上げを実施したことや、日本の毎月勤労統計調査で名目賃金の伸び率が市場予想を上回ったことなどから、今後の利上げ継続期待が高まることも、米ドル安・円高の要因となりました。期の半ばは、トランプ米政権の関税措置による貿易戦争激化への懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まったことが、安全資産とされる日本円が対米ドルで上昇する要因となりました。期の後半は、米国と主要貿易相手国との関税協議の進展期待を受けて、投資家のリスク選好度が高まるなか、米ドル高・円安が優勢となりました。

当成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、フランスのサービス業購買担当者景気指数（P M I）の低下などを背景に、E C Bの追加利下げ期待が高まることから、追加利上げが期待される日銀との金融政策の方向性の違いに市場の注目が集まつたため、ユーロ安・円高が優勢となりました。

テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

期の半ばは、ドイツが厳格な債務抑制策を緩和する方針を示したと伝わり、拡張的な財政政策が経済を下支えするとの観測からドイツの利回りが上昇すると、日欧金利差の拡大からユーロ高・円安となりました。期の後半は、米中による電話協議開催の報道を受けて、世界的な貿易摩擦の激化が回避されるとの期待が高まったことなどから、投資家のリスク選好度が高まったため、ユーロ高・円安が一段と進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンプルトン世界債券ファンド 每月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプルトン世界債券ファンド 每月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、ブラジル、オーストラリア、インド、マレーシアなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、米ドル、ブラジルレアルなどを買い建てとする一方で、中国元を売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2025年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

FRANKLIN TEMPLETON®

分配金

当座成期の収益分配は次表の通りです。第168期から第173期について、いずれも配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設げず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2024年12月21日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月20日	2025年2月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月20日	2025年5月21日～ 2025年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.225%	25 0.224%	25 0.225%	25 0.232%	25 0.224%	25 0.220%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,452	7,475	7,499	7,527	7,558	7,594

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプルトン世界債券ファンド 每月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」へ投資を行います。「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通しと運用方針（2025年5月末時点）

米国景気と世界景気のソフトランディング予想は関税によって大きく揺らいでいます。世界各国・地域の金融政策は足元の金融緩和局面ではらつきが見られるようになり、不確実性の高まりも先行きに対するリスクを高める要因となっています。世界各国・地域のインフレ率はいまのところ低下基調にあります BUT、関税引き上げによるコスト増が物価に反映されてきた場合、一部の国で見られるインフレ鈍化の足踏み状態は長引く可能性があります。各種の消費者調査で予想インフレ率は上昇し（数年ぶりの高水準に達しているケースもあり）、F R B を筆頭に様々な中央銀行がインフレの潜在的リスクを警戒しています。また、複数の中央銀行が、関税を巡る不確実性により政策金利の見通しには暗雲が垂れ込めていると指摘しています。関税が最終的にどのような形に落ち着くかは不透明ですが、貿易政策の見直しが追い風となる国もあれば、逆風となる国もあ

ります。

足元では米ドル安が進んでいますが、米ドルには依然として割高感があるとみています。一部の通貨は対米ドルで軟調に推移する、あるいは下落する可能性がありますが、運用チームでは多くの通貨が対米ドルで上昇すると予想しています。景気循環要因（金利および景気減速）と構造要因（特に米国の経常赤字と財政赤字の双子の赤字）に加え、米国的新政権の政策を受けて投資家の間で金融資産の米国離れが起きる可能性があることも、米ドル安の見方を支える背景となっています。こうした見方をベースに、先進国と新興国の一部の国の非米ドル建て資産に投資機会があるとみています。

地政学的要因はここ数年間にわたり折に触れて市場に大きな影響を及ぼしており、運用チームでは引き続動向を注視しています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

FRANKLIN TEMPLETON®

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月21日～2025年6月20日)

項 目	第168期～第173期		項 目 の 概 要
	金額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 59 (12)	% 0.535 (0.110)	(a)信託報酬=〔作成期間の平均基準価額〕×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(46)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他の費用 (監査費用)	2 (2)	0.022 (0.022)	(b)その他費用=〔作成期間のその他費用〕 〔作成期間の平均受益権口数〕 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	61	0.557	
作成期間の平均基準価額は、11,106円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

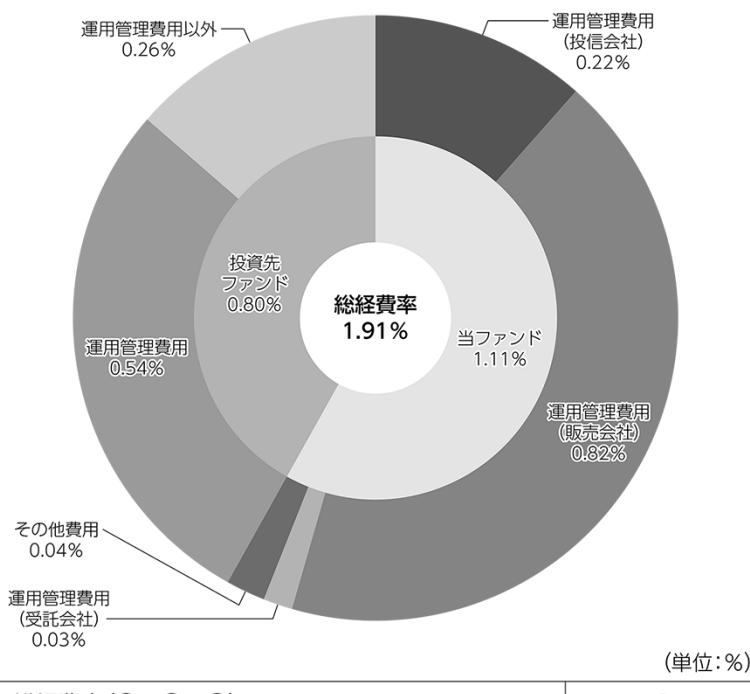
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンとは、当ファンが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンの費用と投資先ファンの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

FRANKLIN TEMPLETON®

○売買及び取引の状況

(2024年12月21日～2025年6月20日)

投資信託証券

銘 柄	第168期～第173期					
	買 付		売 付		口 数	金 額
	口 数	金 額	口 数	金 額		
外 国 (邦貨建)	フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンドClass I (Mdis) JPY	3,446	3,376	14,358	14,200	千円 口 千円

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月21日～2025年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年12月21日～2025年6月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第167期末		第173期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	785,042	785,042	千円 821	% 0.8	
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンドClass I (Mdis) JPY	107,698	96,787	96,968	98.0	
合 計	892,740	881,829	97,789	98.8	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項目	第173期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 821	% 0.8
投資証券	96,968	97.7
コール・ローン等、その他	1,503	1.5
投資信託財産総額	99,292	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
	2025年1月20日現在	2025年2月20日現在	2025年3月21日現在	2025年4月21日現在	2025年5月20日現在	2025年6月20日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
コール・ローン等	110,373,729	107,148,298	99,147,758	96,359,974	99,901,953	99,292,852
投資信託受益証券(評価額)	2,214,449	1,185,861	1,296,949	1,167,977	943,464	1,503,116
投資証券(評価額)	819,269	817,699	818,249	821,938	821,153	821,467
未収利息	107,340,000	105,144,724	97,032,545	94,370,045	98,137,325	96,968,251
(B) 負債	11	14	15	14	11	18
未払収益分配金	361,390	345,966	314,141	319,129	312,012	313,701
未払解約金	248,087	240,313	223,241	223,662	223,880	218,276
未払信託報酬	11,048	640	8	2,200	119	427
その他未払費用	101,170	100,441	86,588	88,986	84,104	90,820
(C) 純資産額(A-B)	1,085	4,572	4,304	4,281	3,909	4,178
元本	110,012,339	106,802,332	98,833,617	96,040,845	99,589,941	98,979,151
次期繰越損益金	99,234,985	96,125,260	89,296,492	89,464,817	89,552,270	87,310,417
(D) 受益権総口数	10,777,354	10,677,072	9,537,125	6,576,028	10,037,671	11,668,734
1万口当たり基準価額(C/D)	99,234,985口	96,125,260口	89,296,492口	89,464,817口	89,552,270口	87,310,417口
	11,086円	11,111円	11,068円	10,735円	11,121円	11,336円

FRANKLIN TEMPLETON®

○損益の状況

項目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2024年12月21日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月20日	2025年2月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月20日	2025年5月21日～ 2025年6月20日
(A) 配当等収益	円 628,622	円 562,457	円 533,139	円 558,183	円 521,018	円 549,109
受取配当金	628,256	561,691	532,507	557,768	520,691	548,742
受取利息	366	766	632	415	327	367
(B) 有価証券売買損益	△ 1,675,803	19,399	△ 600,335	△ 3,216,443	3,245,694	1,646,391
売買益	149	26,743	41,233	3,837	3,246,584	1,671,699
売買損	△ 1,675,952	△ 7,344	△ 641,568	△ 3,220,280	△ 890	△ 25,308
(C) 信託報酬等	△ 102,255	△ 105,013	△ 90,892	△ 93,267	△ 88,013	△ 94,998
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,149,436	476,843	△ 158,088	△ 2,751,527	3,678,699	2,100,502
(E) 前期繰越損益金	△14,345,089	△15,227,647	△13,913,075	△14,293,045	△17,267,297	△13,454,959
(F) 追加信託差損益金	26,519,966	25,668,189	23,831,529	23,844,262	23,850,149	23,241,467
(配当等相当額)	(60,373,374)	(58,500,017)	(54,355,842)	(54,483,817)	(54,550,334)	(53,195,910)
(売買損益相当額)	(△33,853,408)	(△32,831,828)	(△30,524,313)	(△30,639,555)	(△30,700,185)	(△29,954,443)
(G) 計(D+E+F)	11,025,441	10,917,385	9,760,366	6,799,690	10,261,551	11,887,010
(H) 収益分配金	△ 248,087	△ 240,313	△ 223,241	△ 223,662	△ 223,880	△ 218,276
次期繰越損益金(G+H)	10,777,354	10,677,072	9,537,125	6,576,028	10,037,671	11,668,734
追加信託差損益金	26,519,966	25,668,189	23,831,529	23,844,262	23,850,149	23,241,467
(配当等相当額)	(60,373,374)	(58,500,017)	(54,355,842)	(54,483,817)	(54,550,334)	(53,195,910)
(売買損益相当額)	(△33,853,408)	(△32,831,828)	(△30,524,313)	(△30,639,555)	(△30,700,185)	(△29,954,443)
分配準備積立金	13,581,750	13,358,110	12,616,514	12,856,576	13,140,854	13,107,799
繰越損益金	△29,324,362	△28,349,227	△26,910,918	△30,124,810	△26,953,332	△24,680,532

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

<注記事項>（当運用報告書作成時点では監査未了です。）

(貸借対照表関係)

(1) 第168期首元本額は99,166,246円、第168～173期中追加設定元本額は660,678円、第168～173期中一部解約元本額は12,516,507円です。

(2) 1口当たり純資産額は、第168期1,1086円、第169期1,1111円、第170期1,1068円、第171期1,0735円、第172期1,1121円、第173期1,1336円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

(1) 第168期（自2024年12月21日 至2025年1月20日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（526,367円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（60,373,374円）及び分配準備積立金（13,303,470円）より、分配対象収益は、74,203,211円（1万口当たり7,477円）であり、うち248,087円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

(2) 第169期（自2025年1月21日 至2025年2月20日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（460,941円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（58,500,017円）及び分配準備積立金（13,137,482円）より、分配対象収益は、72,098,440円（1万口当たり7,500円）であり、うち240,313円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

(3) 第170期（自2025年2月21日 至2025年3月21日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（442,247円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（54,355,842円）及び分配準備積立金（12,397,508円）より、分配対象収益は、67,195,597円（1万口当たり7,524円）であり、うち223,241円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

(4) 第171期（自2025年3月22日 至2025年4月21日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（464,916円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（54,483,817円）及び分配準備積立金（12,615,322円）より、分配対象収益は、67,564,055円（1万口当たり7,552円）であり、うち223,662円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

(5) 第172期（自2025年4月22日 至2025年5月20日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（508,846円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（54,550,334円）及び分配準備積立金（12,855,888円）より、分配対象収益は、67,915,068円（1万口当たり7,583円）であり、うち223,880円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

(6) 第173期（自2025年5月21日 至2025年6月20日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（525,350円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（53,195,910円）及び分配準備積立金（12,800,725円）より、分配対象収益は、66,521,985円（1万口当たり7,619円）であり、うち218,276円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

FRANKLIN TEMPLETON®

○分配金のお知らせ

	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金の取扱いについて

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下、「投信法」）の一部改正に伴い、投信法第14条第1項に規定する事項を記載した書面（運用報告書（全体版））に記載すべき事項を電磁的方法により提供できるよう、投資信託約款に所要の変更を行いました。

デジタル化推進のもと、今回の投信法及び関連規則等の改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されております。

（変更日：2025年4月1日）

フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズー テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2024年6月30日決算

(計算期間：2023年7月1日～2024年6月30日)

テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズーテンプルトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2024年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て ^{注1}
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーブ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプルトン・インターナショナル・サービスーズ・エス・エー・アール・エル（ルクセンブルク） (業務委託先：JPモルガン・エスイー ルクセンブルク支店) 保管銀行：JPモルガン・エスイー ルクセンブルク支店
費用 ^{注2}	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPY限定為替ヘッジ・クラス」に投資します。

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPYクラス」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「JPY限定為替ヘッジ・クラス」、「JPYクラス」のものです。
この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。

FRANKLIN TEMPLETON®

Franklin Templeton Investment Fund
テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド

損益および純資産変動計算書
 2024年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

期首純資産額	<u>3,493,575,517</u>
収益	
債券利息（税引後）	161,952,462
その他収益	4,158,692
収益合計	<u>166,111,154</u>
費用	
運用報酬	33,371,607
管理会社報酬	7,077,111
保管銀行報酬	560,564
監査費用	20,235
その他費用	12,692,110
費用合計	<u>53,721,627</u>
関係法人からの費用戻入	(291)
純費用合計	<u>53,721,336</u>
投資純収益	<u>112,389,818</u>
投資有価証券に係る損益	(95,448,205)
外国為替先渡契約に係る損益	(99,491,575)
金利スワップ契約に係る損益	(654,089)
オプション契約に係る損益	(12,945,528)
外国為替取引に係る損益	263,045
当期実現純損益	<u>(95,886,534)</u>

フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ－テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド

投資有価証券評価損益の増減	(52,026,202)
外国為替先渡契約評価損益の増減	(29,753,568)
金利スワップ契約評価損益の増減	(11,968,195)
オプション契約評価損益の増減	(5,066,188)
外国為替取引評価損益の増減	(2,633,361)
キャピタルゲイン課税引当	995,706
 運用による純資産の増減合計	 (196,338,342)
 元本異動等	
追加設定額	263,719,069
解約額	(741,154,891)
追加設定・一部解約時の収益調整	(5,655,217)
分配金額	(86,575,092)
元本異動等による純資産の増減合計	(569,666,131)
 期末純資産額	 2,727,571,044

FRANKLIN TEMPLETON®

組入資産の明細

2024年6月30日現在

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額（米ドル）	対純資産比率（%）
取引所上場 謙渡可能有価証券					
公社債					
国債証券および地方債証券					
214,135,300,000	Korea Treasury Bond 3.25% 03/10/2028	KOR	KRW	155,447,981	5.70
201,775,000	New South Wales Treasury Corp. 2% 03/08/2033	AUS	AUD	107,255,504	3.93
165,450,000	Treasury Corp. of Victoria, Reg. S 2.25% 09/15/2033	AUS	AUD	87,857,280	3.22
1,659,680,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 7.5% 05/26/2033	MEX	MXN	78,146,618	2.87
2,733,061,259	Uruguay Government Bond 3.875% 07/02/2040	URY	UYU	73,735,545	2.70
144,555,000	Queensland Treasury Corp., Reg. S 144A 1.75% 07/20/2034	AUS	AUD	71,358,751	2.62
747,031,000	Norway Government Bond, Reg. S 144A 1.75% 03/13/2025	NOR	NOK	68,704,293	2.52
381,384,000	Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2029	BRA	BRL	63,624,444	2.33
4,957,000,000	India Government Bond 7.26% 01/14/2029	IND	INR	60,058,344	2.20
112,810,000	Queensland Treasury Corp. 2% 08/22/2033	AUS	AUD	58,951,358	2.16
61,330,000	Panama Government Bond 6.4% 02/14/2035	PAN	USD	58,256,231	2.14
51,727,000	Bundesschatzanweisungen, Reg. S 0.4% 09/13/2024	DEU	EUR	55,070,835	2.02
63,180,000	US Treasury 3.625% 08/15/2043	USA	USD	54,917,241	2.01
325,021,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2031	BRA	BRL	52,617,833	1.93
4,321,000,000	India Government Bond 7.26% 08/22/2032	IND	INR	52,499,594	1.92
298,870,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2027	BRA	BRL	51,522,957	1.89
50,410,000	Romania Government Bond, Reg. S 6.375% 01/30/2034	ROU	USD	50,949,790	1.87
176,604,000,000	Colombia Titulos De Tesoreria 13.25% 02/09/2033	COL	COP	48,420,751	1.78
3,734,000,000	India Government Bond 7.18% 08/14/2033	IND	INR	45,199,853	1.66
729,480,000,000	Indonesia Government Bond 7% 02/15/2033	IDN	IDR	44,361,294	1.63
84,659,000	Treasury Corp. of Victoria 2.25% 11/20/2034	AUS	AUD	43,364,672	1.59
43,298,000	Israel Government Bond, Reg. S 1.5% 01/16/2029	ISR	EUR	41,214,806	1.51
171,444,000,000	Colombia Titulos De Tesoreria 9.25% 05/28/2042	COL	COP	34,466,039	1.26
31,410,000	US Treasury 3.375% 08/15/2042	USA	USD	26,538,996	0.97
121,498,700,000	Colombia Titulos De Tesoreria 7.75% 09/18/2030	COL	COP	25,994,560	0.95
23,837,000	Bundesobligation, Reg. S 0% 10/18/2024	DEU	EUR	25,279,575	0.93
579,730,000	South Africa Government Bond 9% 01/31/2040	ZAF	ZAR	25,129,254	0.92
49,078,000	New South Wales Treasury Corp., Reg. S 1.75% 03/20/2034	AUS	AUD	24,587,500	0.90
22,340,000	Romania Government Bond, Reg. S 7.125% 01/17/2033	ROU	USD	23,576,195	0.86
107,351,600,000	Colombia Titulos De Tesoreria 6% 04/28/2028	COL	COP	22,660,160	0.83
380,504,000,000	Indonesia Government Bond 6.375% 04/15/2032	IDN	IDR	22,383,060	0.82
472,390,000	South Africa Government Bond 8.875% 02/28/2035	ZAF	ZAR	21,983,552	0.81
1,796,800,000	India Government Bond 7.1% 04/18/2029	IND	INR	21,622,885	0.79

フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズーテンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額（米ドル）	対純資産比率（%）
359,335,000,000	Indonesia Government Bond 6.375% 08/15/2028	IDN	IDR	21,608,532	0.79
127,999,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2033	BRA	BRL	20,359,583	0.75
28,118,000,000	Korea Treasury Bond 3.125% 09/10/2027	KOR	KRW	20,333,921	0.75
104,915,000,000	Colombia Titulos De Tesoreria 7.25% 10/18/2034	COL	COP	19,882,596	0.73
271,433,000,000	Indonesia Government Bond 7% 09/15/2030	IDN	IDR	16,585,674	0.61
16,210,000	Romania Government Bond, Reg. S 6% 05/25/2034	ROU	USD	15,939,860	0.58
365,100,000	South Africa Government Bond 8.5% 01/31/2037	ZAF	ZAR	15,794,697	0.58
18,250,000	US Treasury 3.125% 02/15/2043	USA	USD	14,783,926	0.54
16,070,000	US Treasury 3.75% 11/15/2043	USA	USD	14,208,140	0.52
210,199,000,000	Indonesia Government Bond 8.75% 05/15/2031	IDN	IDR	14,034,103	0.51
18,602,800,000	Korea Treasury Bond 3.5% 09/10/2028	KOR	KRW	13,635,558	0.50
287,500,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 7.75% 11/13/2042	MEX	MXN	12,673,263	0.46
15,910,000	Panama Government Bond 2.252% 09/29/2032	PAN	USD	11,467,790	0.42
55,629,900,000	Colombia Titulos De Tesoreria 7% 03/26/2031	COL	COP	11,289,734	0.41
226,370,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 7.75% 11/23/2034	MEX	MXN	10,658,464	0.39
53,973,000,000	Colombia Titulos De Tesoreria 7% 06/30/2032	COL	COP	10,552,737	0.39
194,000,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 8.5% 05/31/2029	MEX	MXN	9,989,124	0.37
9,720,000	Panama Government Bond 6.875% 01/31/2036	PAN	USD	9,515,802	0.35
774,000,000	India Government Bond 7.38% 06/20/2027	IND	INR	9,386,705	0.34
9,903,000,000	Korea Treasury Bond 1.75% 09/10/2026	KOR	KRW	6,953,753	0.26
29,333,800,000	Colombia Titulos De Tesoreria 7.5% 08/26/2026	COL	COP	6,810,190	0.25
133,570,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 8.5% 11/18/2038	MEX	MXN	6,476,407	0.24
6,460,000	Panama Government Bond 3.16% 01/23/2030	PAN	USD	5,464,039	0.20
72,860,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 10% 11/20/2036	MEX	MXN	4,012,827	0.15
103,923,245	Ghana Government Bond 5% 02/15/2028	GHA	GHS	3,815,217	0.14
104,063,864	Ghana Government Bond 5% 02/13/2029	GHA	GHS	3,398,984	0.12
19,706,000,000	Colombia Titulos De Tesoreria 6.25% 07/09/2036	COL	COP	3,278,541	0.12
104,217,219	Ghana Government Bond 5% 02/12/2030	GHA	GHS	3,134,659	0.12
65,470,985	Ghana Government Bond 5% 02/16/2027	GHA	GHS	2,762,769	0.10
92,793,660	Ghana Government Bond 5% 02/11/2031	GHA	GHS	2,585,842	0.10
2,997,000	Israel Government Bond, Reg. S 0.625% 01/18/2032	ISR	EUR	2,485,257	0.09
92,930,205	Ghana Government Bond 5% 02/10/2032	GHA	GHS	2,450,560	0.09
93,066,850	Ghana Government Bond 5% 02/08/2033	GHA	GHS	2,352,813	0.09
93,025,329	Ghana Government Bond 5% 02/07/2034	GHA	GHS	2,282,914	0.08
93,161,914	Ghana Government Bond 5% 02/06/2035	GHA	GHS	2,241,677	0.08
93,298,599	Ghana Government Bond 5% 02/05/2036	GHA	GHS	2,218,692	0.08
93,572,268	Ghana Government Bond 5% 02/02/2038	GHA	GHS	2,210,700	0.08
93,435,383	Ghana Government Bond 5% 02/03/2037	GHA	GHS	2,209,447	0.08

FRANKLIN TEMPLETON®

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額（米ドル）	対純資産比率（%）
33,617,000,000	Indonesia Government Bond 6.5% 02/15/2031	IDN	IDR	1,989,705	0.07
1,580,000	Panama Government Bond 3.298% 01/19/2033	PAN	USD	1,230,114	0.05
4,346,000,000	Colombia Government Bond 9.85% 06/28/2027	COL	COP	1,009,254	0.04
630,000	Panama Government Bond 6.7% 01/26/2036	PAN	USD	612,913	0.02
				2,042,445,234	74.88
公社債計				2,042,445,234	74.88
小計				2,042,445,234	74.88
その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券					
公社債					
国債証券および地方債証券					
295,000,000	FHLB 0% 07/01/2024	USA	USD	294,872,167	10.81
512,790,000	Malaysia Government Bond 3.899% 11/16/2027	MYS	MYR	109,888,307	4.03
44,260,000	Panama Government Bond 8% 03/01/2038	PAN	USD	46,717,974	1.71
138,520,000	Malaysia Government Bond 3.882% 03/14/2025	MYS	MYR	29,488,615	1.08
112,350,000	Malaysia Government Bond 3.582% 07/15/2032	MYS	MYR	23,379,840	0.86
93,910,000	Malaysia Government Bond 4.059% 09/30/2024	MYS	MYR	19,945,073	0.73
74,120,000	Malaysia Government Bond 4.498% 04/15/2030	MYS	MYR	16,315,146	0.60
60,770,000	Malaysia Government Bond 4.181% 07/15/2024	MYS	MYR	12,885,737	0.47
50,980,000	Malaysia Government Bond 3.9% 11/30/2026	MYS	MYR	10,924,469	0.40
23,250,000	Malaysia Government Bond 3.502% 05/31/2027	MYS	MYR	4,923,896	0.18
21,880,000	Malaysia Government Bond 3.955% 09/15/2025	MYS	MYR	4,674,010	0.17
13,880,000	Malaysia Government Bond 3.892% 03/15/2027	MYS	MYR	2,970,423	0.11
9,810,000	Malaysia Government Bond 3.733% 06/15/2028	MYS	MYR	2,088,373	0.08
				579,074,030	21.23
公社債計				579,074,030	21.23
小計				579,074,030	21.23
合計				2,621,519,264	96.11

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

(計算期間：2023年7月25日～2024年7月22日)

「テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプルトン世界債券ファンド 为替ヘッジなしコース」、「テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2024年7月22日時点までの運用状況をお知らせします。

●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビー ファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.143%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	

FRANKLIN TEMPLETON®

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額				NOMURA-BPI短期 期騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
	税分	込み配	期騰	中落率				
13期(2020年7月22日)	円 10,518	円 0	% △0.3		235.08 △0.3		95.1 —	百万円 135
14期(2021年7月26日)	10,539	0	0.2		234.87 △0.1		97.1 —	136
15期(2022年7月22日)	10,525	0	△0.1		234.59 △0.1		93.7 —	117
16期(2023年7月24日)	10,487	0	△0.4		234.55 △0.0		93.9 —	117
17期(2024年7月22日)	10,464	0	△0.2		233.66 △0.4		98.8 —	115

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 短期		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	%		
(期 首) 2023年7月24日	円 10,487	% —	234.55	—	% 93.9	% —
7月末	10,476	△0.1	234.35	△0.1	93.6	—
8月末	10,473	△0.1	234.24	△0.1	92.4	—
9月末	10,469	△0.2	234.16	△0.2	93.1	—
10月末	10,465	△0.2	233.81	△0.3	95.5	—
11月末	10,481	△0.1	234.29	△0.1	98.1	—
12月末	10,485	△0.0	234.38	△0.1	96.1	—
2024年1月末	10,479	△0.1	234.28	△0.1	96.8	—
2月末	10,470	△0.2	233.85	△0.3	97.6	—
3月末	10,475	△0.1	233.93	△0.3	97.3	—
4月末	10,465	△0.2	233.60	△0.4	95.5	—
5月末	10,446	△0.4	233.15	△0.6	95.1	—
6月末	10,462	△0.2	233.54	△0.4	99.0	—
(期 末) 2024年7月22日	10,464	△0.2	233.66	△0.4	98.8	—

(注) 謄落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

FRANKLIN TEMPLETON®

2023年7月25日～2024年7月22日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	15	0.142	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(11)	(0.109)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.145	

期中の平均基準価額は、10,471円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 價 額
日本短期債券マザーファンド	千口 104,492	千口 102,994	千円 115,518

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 115,518	% 99.7
コール・ローン等、その他	371	0.3
投資信託財産総額	115,889	100.0

FRANKLIN TEMPLETON®

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 115,889,482
コレ・ローン等	370,308
日本短期債券マザーファンド(評価額)	115,518,792
未収入金	382
(B) 負債	83,013
未払信託報酬	81,393
その他未払費用	1,620
(C) 純資産総額(A-B)	115,806,469
元本	110,668,573
次期繰越損益金	5,137,896
(D) 受益権総口数	110,668,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,464円

<注記事項>

①期首元本額 112,115,390円
 期中追加設定元本額 9,550円
 期中一部解約元本額 1,456,367円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,0464円です。

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 9
受取利息	21
支払利息	△ 12
(B) 有価証券売買損益	△ 81,939
売買益	2,149
売買損	△ 84,088
(C) 信託報酬等	△ 168,310
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 250,240
(E) 前期繰越損益金	1,022,803
(F) 追加信託差損益金	4,365,333
(配当等相当額)	(6,569,252)
(売買損益相当額)	(△2,203,919)
(G) 計(D+E+F)	5,137,896
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,137,896
追加信託差損益金	4,365,333
(配当等相当額)	(6,569,256)
(売買損益相当額)	(△2,203,923)
分配準備積立金	5,903,910
繰越損益金	△5,131,347

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	2023年7月25日～ 2024年7月22日
費用控除後の配当等収益額	319,350円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	6,569,256円
分配準備積立金額	5,584,560円
当ファンドの分配対象収益額	12,473,166円
1万口当たり収益分配対象額	1,127円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

日本短期債券マザーファンド

決算日 2024年 7月22日

(計算期間：2023年 7月25日～2024年 7月22日)

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指數を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	NOMURA-BPI短期		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		期 謄	中 落 率			
22期(2020年7月22日)	円 11,208	% △0.1	235.08	% △0.3	95.3	% 1,713
23期(2021年7月26日)	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	1,703
24期(2022年7月22日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	1,601
25期(2023年7月24日)	11,224	△0.2	234.55	△0.0	94.1	1,633
26期(2024年7月22日)	11,216	△0.1	233.66	△0.4	99.0	13,299

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指數の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指數の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指數を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

FRANKLIN TEMPLETON®

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 短期		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰	落		
(期 首) 2023年7月24日	円 11,224	% —	234.55	—	% 94.1	% —
7月末	11,213	△0.1	234.35	△0.1	93.8	—
8月末	11,211	△0.1	234.24	△0.1	92.7	—
9月末	11,208	△0.1	234.16	△0.2	93.4	—
10月末	11,205	△0.2	233.81	△0.3	95.8	—
11月末	11,223	△0.0	234.29	△0.1	98.3	—
12月末	11,229	0.0	234.38	△0.1	96.3	—
2024年1月末	11,224	0.0	234.28	△0.1	97.0	—
2月末	11,216	△0.1	233.85	△0.3	97.8	—
3月末	11,222	△0.0	233.93	△0.3	97.6	—
4月末	11,213	△0.1	233.60	△0.4	95.7	—
5月末	11,194	△0.3	233.15	△0.6	95.3	—
6月末	11,212	△0.1	233.54	△0.4	99.3	—
(期 末) 2024年7月22日	11,216	△0.1	233.66	△0.4	99.0	—

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	千円 4,100,000	千円 4,101,415	% 30.8	% —	% —	% 0.2	% 30.6
金融債券	600,000 (600,000)	596,943 (596,943)	4.5 (4.5)	— (—)	— (—)	4.5 (4.5)	— (—)
普通社債券	8,500,000 (8,500,000)	8,472,223 (8,472,223)	63.7 (63.7)	— (—)	4.5 (4.5)	31.4 (31.4)	27.8 (27.8)
合計	13,200,000 (9,100,000)	13,170,581 (9,069,166)	99.0 (68.2)	— (—)	4.5 (4.5)	36.1 (35.9)	58.4 (27.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

FRANKLIN TEMPLETON®

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 價 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第460回利付国債（2年）	0.3	2,770,000	2,769,750	2026/5/1
第461回利付国債（2年）	0.4	1,300,000	1,301,911	2026/6/1
第347回利付国債（10年）	0.1	30,000	29,753	2027/6/20
小 計		4,100,000	4,101,415	
金融債券				
第380回信金中金債	0.03	300,000	297,159	2026/7/27
第292号商工債券（3年）	0.62	300,000	299,784	2027/5/27
小 計		600,000	596,943	
普通社債券				
第1回九州電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.99	200,000	200,014	2080/10/15
第22回大和ハウス工業（グリーン）	0.13	200,000	199,432	2025/9/12
第29回大和ハウス工業	0.21	100,000	99,829	2025/10/27
第21回積水ハウス	0.2	200,000	198,344	2026/7/17
第1回アサヒグループホールディングス利払繰延条項付	0.97	400,000	400,272	2080/10/15
第12回アサヒグループホールディングス	0.33	100,000	98,933	2027/6/11
第19回キリンホールディングス	0.09	400,000	396,772	2026/6/3
第14回森ビル	0.861	100,000	100,029	2024/8/14
第12回セブン＆アイ・ホールディングス	0.781	100,000	100,396	2025/6/20
第14回セブン＆アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,640	2025/12/19
第20回富士フィルムホールディングス（ソーシャル）	0.633	200,000	199,888	2027/7/16
第63回神戸製鋼所	0.924	100,000	100,345	2025/5/21
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	98,993	2026/6/10
第17回小松製作所	0.608	200,000	199,984	2027/7/16
第39回ソニーグループ	0.35	300,000	298,179	2027/3/5
第18回デンソー	0.315	100,000	98,559	2028/3/17
第44回川崎重工業	0.853	100,000	100,358	2025/7/24
第43回I H I	0.2	100,000	99,954	2024/10/17
第49回I H I	0.39	100,000	98,761	2027/6/4
第25回J A三井リース	0.39	100,000	99,382	2026/9/1
第27回J A三井リース	0.43	100,000	99,255	2027/1/25
第14回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.574	200,000	199,418	2027/4/19
第19回三井住友信託銀行	0.14	100,000	99,175	2026/4/28
第39回芙蓉総合リース	0.35	200,000	198,152	2027/2/26
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	200,000	199,112	2025/12/19
第31回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.668	200,000	200,434	2027/6/18
第81回ホンダファイナンス	0.389	100,000	98,503	2028/6/20
第25回S B I ホールディングス	0.6	100,000	100,000	2024/7/26
第29回S B I ホールディングス	1.0	100,000	100,005	2025/7/22
第102回トヨタファイナンス	0.414	200,000	199,218	2027/4/9
第103回トヨタファイナンス	0.617	200,000	198,504	2029/4/11

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

銘柄	利率	当期末			償還年月日
		額面金額	評価額		
普通社債券	%	千円	千円		
第42回リコーリース	0.39	100,000	98,958	2027/6/1	
第44回リコーリース	0.904	100,000	99,795	2029/5/22	
第17回イオンフィナンシャルサービス	0.34	200,000	197,962	2026/7/31	
第20回イオンフィナンシャルサービス	0.59	100,000	99,713	2026/2/24	
第79回アコム	0.29	100,000	99,909	2025/2/28	
第80回アコム	0.28	100,000	99,347	2026/2/26	
第84回アコム	0.55	100,000	99,393	2026/12/18	
第57回日立キャピタル	0.616	100,000	100,118	2024/12/20	
第219回オリックス	0.43	100,000	99,417	2026/11/27	
第1回三井住友ファイナンス＆リース（グリーン）	0.17	100,000	99,882	2025/3/12	
第35回三井住友ファイナンス＆リース	0.709	100,000	99,712	2028/2/2	
第32回三菱UFJリース	0.695	100,000	100,097	2024/10/25	
第75回三菱UFJリース	0.22	100,000	99,916	2025/1/23	
第18回大和証券グループ本社	0.871	100,000	100,051	2024/8/28	
第23回大和証券グループ本社	0.909	300,000	301,086	2025/8/12	
第40回大和証券グループ本社	0.575	100,000	99,545	2026/11/27	
第44回大和証券グループ本社（グリーン）	0.47	100,000	99,407	2027/2/26	
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	98,685	2026/9/4	
第27回野村ホールディングス	2.107	100,000	101,605	2025/9/24	
第66回三井不動産	0.28	100,000	99,606	2026/3/13	
第37回イオンモール（グリーン）	1.107	100,000	99,618	2028/12/14	
第43回日本郵船	0.26	100,000	99,061	2026/7/29	
第25回ソフトバンク	0.828	200,000	199,810	2027/5/27	
第6回ファーストリテイリング	0.22	100,000	99,890	2025/6/6	
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,832	2026/10/21	
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー（2024）	1.114	200,000	199,706	2028/1/26	
第12回ロイズ・バンкиング・グループ期限前償還条項付	1.377	200,000	201,420	2027/12/1	
第1回サンタンデール銀行（2019）	0.463	200,000	199,842	2024/12/5	
小計		8,500,000	8,472,223		
合計		13,200,000	13,170,581		

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項目	当期末		比率
	評価額	千円	
公社債		13,170,581	99.0
コール・ローン等、その他		131,828	1.0
投資信託財産総額		13,302,409	100.0

FRANKLIN TEMPLETON®

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	13,302,409,872
公社債(評価額)	116,748,777
未収利息	13,170,581,400
前払費用	10,746,906
	4,332,789
(B) 負債	2,989,304
未払解約金	2,989,304
(C) 純資産総額(A-B)	13,299,420,568
元本	11,857,833,966
次期繰越損益金	1,441,586,602
(D) 受益権総口数	11,857,833,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,216円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,455,252,112円
 期中追加設定元本額 25,974,054,290円
 期中一部解約元本額 15,571,472,436円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,1216円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	6,650,925,827円
国内債券セレクション（ラップ向け）	2,918,175,326円
三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,090,018,317円
三菱UFJ 国内バランス2.0	700,609,636円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	191,666,254円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	102,994,644円
アクティブラロケーションファンド（ラップ向け）	70,301,744円
アドバンスト・バランスIV（F O F s用）（適格機関投資家限定）	51,910,374円
ラップ向けアクティブラロケーションファンド	45,165,719円
アドバンスト・バランスIII（F O F s用）（適格機関投資家限定）	32,074,630円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	3,903,074円
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	88,421円
合計	11,857,833,967円

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	30,411,510
支払利息	30,469,572
△ 58,062	△
(B) 有価証券売買損益	△ 23,525,650
売買益	16,069,950
売買損	△ 39,595,600
(C) 当期損益金(A+B)	6,885,860
(D) 前期繰越損益金	178,109,264
(E) 追加信託差損益金	3,151,984,223
(F) 解約差損益金	△1,895,392,745
(G) 計(C+D+E+F)	1,441,586,602
次期繰越損益金(G)	1,441,586,602

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2023年10月1日)



フランクリン・テンプルトンは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr. は、
“With money and financial planning, prudence comes first.”
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン・テンプルトンの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。